

確定(中間)申告書記入例

令和6年1月1日の区の再編に対応した月割課税を含む記載例となっております。

この記入例は、区再編に伴う法人市民税の均等割の計算方法について(案内文)の①通年課税(浜北区→浜名区、旧天竜区→新天竜区)と②合区による月割り課税(中区、東区→中央区)を組み合わせた例となっております。

令和6年6月30日	法人番号 0987654321098	申告年月日 令和6年6月30日
所在地 〒430-0948 浜松市中央区元目町120番地の1	この申告の基礎	1.法人税の修正申告の提出による 2.法人税の更正・決定・再更正による
業種 サービス業	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 8,000,000	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額 10,000,000
代表者 浜松太郎	期末現在の額 10,000,000	
令和05年05月01日から令和06年04月30日までの事業年度又は 連結事業年度分の市民税の確定申告書		
概要	課税標準	税率
① (使途秘匿金額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	5,000,000	9.7%
② 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		
③ 還付法人税額等の控除額		
④ 退職年金等積立金に係る法人税額		
⑤ 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	5,000,000	6.0%
⑥ 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤×②)	1,750,000	6.0%
⑦ 市民税の特定寄附金税額控除額		215
⑧ 税額控除超過額相当額の加算額		
⑨ 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		
⑩ 外国の法人税等の額の控除額		1,000
⑪ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額		
⑫ 差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪		1,048,700
⑬ 既に納付の確定した当期分の法人税割額		500,000
⑭ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		
⑮ この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭		998,700
⑯ 均等割額	12月	206,600
⑰ 既に納付の確定した当期分の均等割額		10,000
⑱ この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰		106,600
⑲ この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱		1,053,000
⑳ のうち見込納付額		1,053,000
差引 ㉑-㉒		
分割基準	本店 浜松市中央区元目町120番地の1	60
	浜名営業所 浜松市浜名区〇〇町1番地 ほか	10
計		70
指場	中区 8月 30 333,000	
東区 8月 30 333,000		
中央区 4月 60 400,000		
浜名区 2月 5 500,000		
天竜区 12月 5 500,000		
合計		1,053,000

確定申告→50
修正申告→51
中間申告→20

網掛けの欄を記入してください。

本店が市内にあり、支店が市外にある場合は「課税標準の分割に関する明細書」を必ず添付してください。

税率を記入してください。
・令和元年9月30日までの間に開始する事業年度 9.7%
・令和元年10月1日から開始する事業年度 6.0%

⑦を受ける場合は、下記の書類を添付してください。
・市町村が発行した領収証
・明細書

⑩を受ける場合は、下記の書類を添付してください。
・外国の法人税等の額の控除額に関する明細書

⑬、⑱は中間(予定)申告で納めた税額が記載されています。

⑰は左下「指定都市に申告する場合の⑰の計算」欄の均等割額の合計額を記入してください。

⑲の人数は事業年度末日の新3区課税での合計人数を記載してください。

課税標準の分割基準に使用する浜松市従業員数⑲は、市内全区の従業員数の合計です。
※法人税割が算出されない場合でも⑲、⑳、㉑欄は必ず記入してください。

ミシン目は切り取らないで提出してください

⑯月数は必ず記入してください。

所在地は新区で記載してください。

旧7区課税の従業員数はR5.12.31時点での人数を記載してください。

月数、従業員数、均等割額は必ず記入してください。

9区以上記載する場合は「均等割額の計算に関する明細書(第20号様式別表第4の3)」を使用してください。

区再編に関する注意事項は、赤字で記載しています。

納付書記入例

年度	06	管理番号	0234567891
事業年度又は連結事業年度	5.5.1 から 6.4.30 まで	申告区分	納付
法人税割額01	998,700	均等割額02	106,600
合計額05	¥1,105,300		

管理番号を必ず記入してください。

事業年度の記入と該当する申告区分に「○」を記入して下さい。

見込み納付の場合は申告区分「その他」に「○」を記入し、「見込」と記入してください。

法人税割額(⑮の金額)、均等割額(⑱の金額)と合計額(㉑の金額)を記入してください。

先頭に「¥」を付けてください。

合併して消滅した法人の場合は、消滅した法人の名称、管理番号、事業年度を記入してください。

電子申告の場合、訂正通知のメールを送らせていただくことがありますので、ご了承ください。